

長野県高齢ドライバー運転事故防止関連対策 施策案の検討状況

資料14

くらし安全・消費生活課

検討（情報収集）事項

懇談会での意見・方向性等 ※

主な重点施策

高齢者の安全運転を支える

○安全運転サポート車、安全運転装置等の普及促進

運転継続

○運転に不安を覚える高齢者への支援
・認知・運動機能低下の気づき方策
・高齢者及びその家族への自主返納の周知・啓発
・自主返納支援策の効果検証 等

自主返納

免許を返納した高齢者に対する支援

・運転に必要な機能の低下への「気づき」が必要

・講習を行う人材が不足
・連続して繰り返すことで頭に残る
・紙媒体による啓発資材のほうが有効

・本人よりも家族が「気づく」ことがあり、家族（特に孫）からの啓発が効果的

・運転に必要な機能の低下に気づかない運転者への対応が必要

・安全運転サポート車の普及が必要

継 交通安全教育車（チャレンジ号 1台）による参加・体験・実践型の交通安全教育の実施 686万2千円 【警察本部】

新 ドライブレコーダーを活用した交通安全教育の実施 251万円 【警察本部】

新 交通安全（脳トレ）講習会の講師の養成、「気づき」の促進、サポカーの導入促進等への啓発 79万5千円 【くらし安全・消費生活課】

継 医療系職員（1名配置）により、運転適性相談窓口等での相談を実施 182万3千円 【警察本部】

新 認知機能検査員の配置 1,136万9千円 【警察本部】

新 サポカーの購入支援 【国】

移動支援

○公共交通機関の柔軟な活用
○地域における輸送手段の充実 等

・ドアツードアの移動手段が必要

・地域での支えあいの輸送支援を形にしたい
・県内外の取組の情報共有が必要

新 「定額タクシー」のモデル構築に向けた実証実験 910万円 【交通政策課】

継 先端技術を活用したデマンドシステムによる交通と物流の実証実験 413万1千円 【先端技術活用推進課】

新 住民相互の助け合いによる輸送サービス構築に向けた調査・研究 31万2千円 【くらし安全・消費生活課】

日常生活支援

○自主返納後の日常生活支援

・地域での支えあいが必要

・地域への参画機会の確保が必要

新 自動車がないため出荷が困難な農作物を地域内で販売する仕組の検討 37万5千円 【農村振興課】

今後の展開

- ・ワーキンググループを引き続き開催し、助け合いによる輸送サービス構築の調査、研究を通じ、県内各地に適した移動手段の確保に向けた取組を促進する。
- ・従来の公共交通サービスに加え、医療、福祉、教育等を含め、地域における輸送資源を最大限活用し、地域の移動ニーズにきめ細かく対応できる持続可能な地域公共交通システムの構築を推進する。

自動車がなくとも暮らしていける公共交通ネットワークの構築

輸送需要大

輸送需要小

都市部

郊外

中山間地

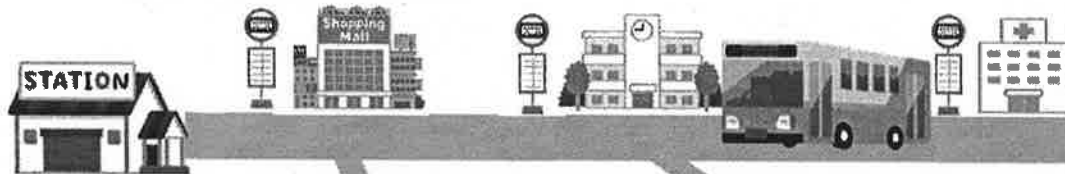
徒歩移動範囲広

単独で移動可能



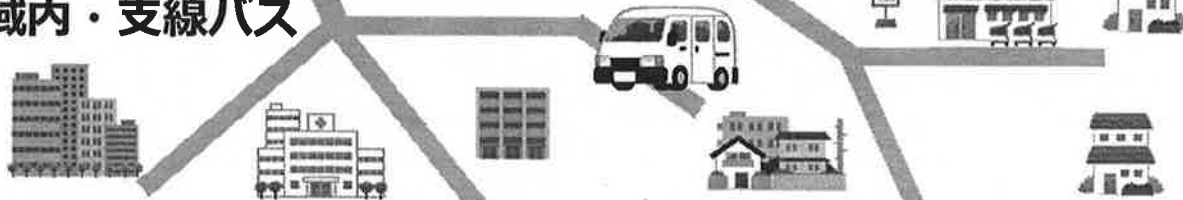
●広域的・幹線バス

市町村を跨いで中心市町へつなぐ路線



●地域内・支線バス

市町村内で完結する路線



●ドアtoドアの持続可能な移動手段

◆定額タクシー



◆乗合タクシー (デマンド交通)



●デマンド交通



●交通空白地における移動手段

◆自家用有償旅客運送



◆助け合いによる輸送サービス



バス停までの移動が困難

徒歩移動範囲狭

